

No. 16

経済技術協力国別資料シリーズ

メキシコ

LOS ESTADOS UNIDOS MEXICANOS

1984年3月

国際協力事業団
企画部地域課

JICA
615
36
PLC
LIBRARY

地域
84-6

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 8. 29	615
	36
登録No. 10635	PLC

作成にあたって

この経済技術協力国別資料シリーズは、我が国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として1981年以後実施済の、あるいは実施中のプロジェクトを調査しまとめたものです。

それぞれの被援助国に対し、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基いて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいては我が国の援助の方向性を考える目的の下に本シリーズを作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA 海外事務所、専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本シリーズ作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げますと共に、本誌が関係各位の業務の一助になることを願って止みません。

昭和59年3月

国際協力事業団

企画部長

堀内伸介

JICA LIBRARY



1033423[3]

● 国際機関名略称

- AfDB - African Development Bank
- AsDB - Asian Development Bank
- EEC - European Economic Community
- FAO - Food and Agriculture Organization
- IBRD - International Bank for Reconstruction and Development
- IDA - International Development Association
- IEA - International Energy Agency
- IFAD - International Fund for Agricultural Development
- ILO - International Labour Organization
- ITC - International Trade Centre
- ITU - International Telecommunication Union
- OECD - Organization for Economic Cooperation and Development
- OPEC - Organization of Petroleum Exporting Countries
- UNCTAD - United Nations Conference on Trade and Development
- UNDTCD - United Nations Department of Technical Cooperation for Development
- UNDP - United Nations Development Program
- UNESCO - United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
- UNFPA - United Nations Fund for Population Activities
- UNHCR - Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
- UNICEF - United Nations Children's Fund
- UNIDO - United Nations Industrial Development Organization
- WFP - World Food Program
- WHO - World Health Organization
- WMO - World Meteorological Organization

「メキシコ」に対する 経済・技術協力の概要

目次

1 経済・社会開発計画概要

- 1-1 対象国の概要/1
- 1-2 開発計画概要/3
- 1-3 開発予算/4

2 経済・技術協力の推移

- 2-1 1970年代における援助実績の推移/5
- 2-2 最近の動向(1981, 1982年実績)/5

3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

- 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴/9
- 3-2 主要経済・技術協力プロジェクトの概要/16

4 我が国の経済・技術協力実施状況

- 4-1 我が国の援助の特徴/20
- 4-2 分野別経済・技術協力実施状況/23

1 経済・社会開発計画概要

1-1 メキシコの概要

- 面積 1,973千km² (日本の約5.3倍)
- 人口 (1982年) 73,100,000人
- 政体 連邦共和制
- 宗教 国教 なし
キリスト教(カトリック) 97%
- 言語 公用語 スペイン語
- 民族 メスティーソ(インディオとスペイン系白人の混血) 60%,
先住民(インディオ) 25%, スペイン系白人など15%
- 教育 15才までの初等教育は無料義務制
識字率 85% (80年)
- 貿易 (1981年) 貿易額(輸出入総額) 50,365百万ドル
輸出額 21,233百万ドル
アメリカ, スペイン, 日本, フランス, ブラジル
輸入額 29,132百万ドル
アメリカ, 日本, 西ドイツ, ブラジル, フランス
- 通貨準備高 (1981年) 4,971百万ドル
- GNP (1982年) 154,200.2百万ドル (1人当たり2,109.8ドル)
- 援助の要請
1) 借款—取りまとめ官庁は制度上明確になっていない。最近の案件(シカルツァ案件—最近わが国が門借を供与した唯一の事例)の経緯によれば、形式上かつ最終的取りまとめは外務省、実際上の取りまとめは大蔵省であった。
2) 技術協力—外務省国際技術協力局が取りまとめ、在メキシコ大使館あてに口上書によりなされる。

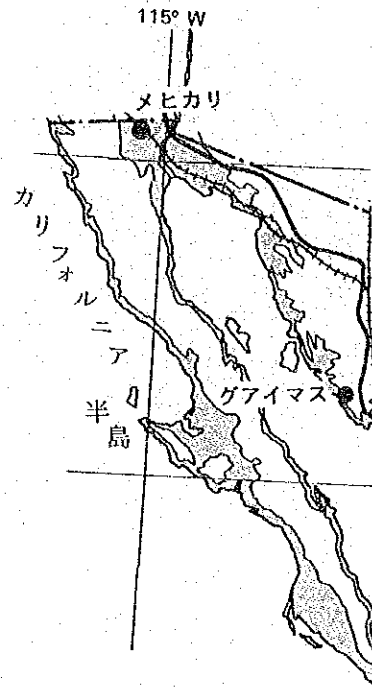
北米大陸の南端に位置するメキシコのあたりでは、有史以来、多数の民族集団が存亡し、アンデス地域とならんで中南米において二大文明社会を形成していた。16世紀初期スペイン人によって征服され、その後約300年間植民地支配が続いたが19世紀前半ラ米諸国は続々と独立し、メキシコも1821年独立した。1910年から約10年間続いたメキシコ革命では農民・労働者を中心とする革新的運動が展開した。過去半世紀にわたり農民・労働者を基盤とする立憲革命党(PRI)が議会でも絶対的多数を占め、同国の政治的な安定において重要な役割を果たしている。

外交面では過去の経験を踏まえ、内政不干渉、民族自決、紛争の平和的解決を基本原則に掲げ、全方位外向を展開しているほか、最近では、中米、カリブ地域の紛争に関しても、コンタドーラ・グループの中で主導的な立場を占めている。

経済・社会面では、農地改革や主要産業の国有化など国家社会主義的色彩の濃い政策を推進してきた。

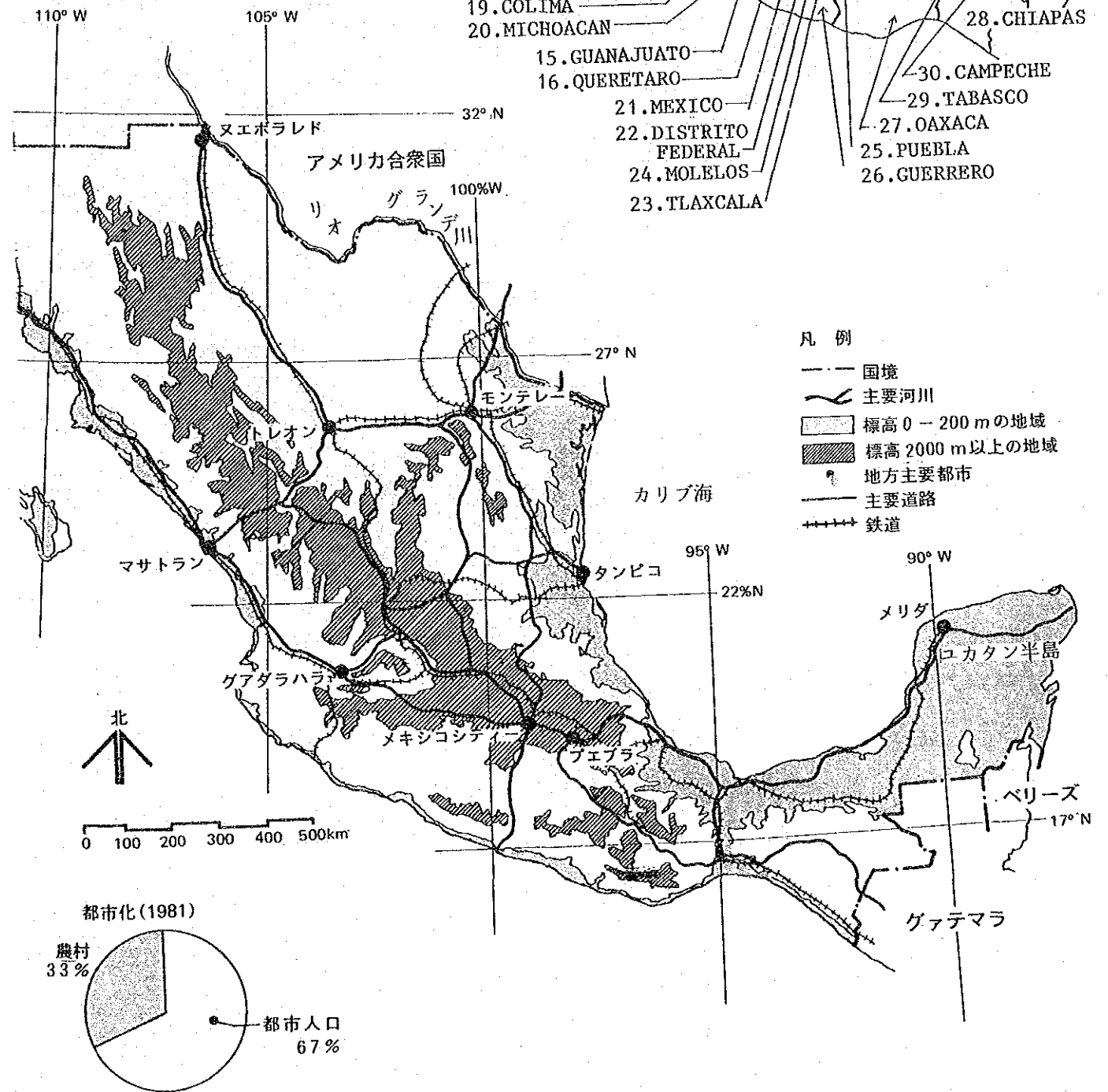
1970年代後半に成立したボルティエーヨ政権は、豊富な石油資源の活用を軸に高い経済成長を達成し世界の注目を浴びたが、国内では、急速な工業化により社会・経済のひずみはますます大きくなり、国際収支の悪化、対外債務累積等の問題が一層深刻化した。

1982年成立したデ・ラ・マドリ政権は、新国家開発計画(1983-88)を打ちだし、経済の再検討と構造改革に着手しつつある。



太平洋

図-1 メキシコの概要図



(出典：世界開発報告 / 世銀1983)

図-2 メキシコの行政区分

1-2 開発計画概要

1-2-1 既往の開発計画

- 経済社会開発5カ年計画 (1966～1970年)
- 国家6カ年計画 (1976～1982年)
- PEMEX 6カ年計画 (1976～1982年)
- 国家工業開発計画 (1979～1982年)

78～81年の石油ブーム時代、メキシコの国内総生産(GDP)は年平均8.4%の成長を記録し、投資も年率15%の割合で増大した(海外貿易白書, 1983, JETROより)。

しかしながら、かつてないこのメキシコの経済繁栄も表面的なものでロペス前政権が「経済飛躍の期間」(81～82年)と名付け実施した高度経済成長策は、アメリカの高金利政策、石油収入の伸び悩みなどの影響により結果的にインフレの進行、国際競争力の低下を招き、莫大な対外債務(82年末で830億ドル)をかかえた。

1-2-2 現行の開発計画：メキシコ合衆国国家開発計画(1983～1988)

(1) 主要目標

以下の4つの目標が明確化されている。

- ① 民主制度の維持・強化
- ② 危機の克服
- ③ 経済成長力の回復
- ④ 経済、政治、社会構造の質的改革

(2) 重要政策

- ① 第一にインフレ要因を取り除くこと、第二に雇用を確保すること、第三に国民の消費とその生産設備を保護することにより財政問題と為替の不安定を克服する。
- ② 国内市場を強化し、海外貿易を活発にすることにより輸入物資を国内に流通させ、生産流通、消費の過程を円滑にする。これにより、国民生活の地方分散を促し、地域の均衡を図る。
- ③ 社会グループの支持と参加により、また民主的な計画により、国民生活の民主化と公正で自由で民主的な社会の実現を急ぐべく国家が指導する。

表-1 GDPの成長見通し(1973年の時価による)

分野	年平均成長率%		
	1971～76年	1977～82年	1985～88年
1. 農畜産業・林業・漁業	2.7	4.0	3.5～4.5
2. 鉱業	6.1	14.0	3.7～4.7
3. 製造業	6.8	6.0	6.7～7.9
4. 建設	6.7	6.7	7.0～9.0
5. 電力	10.3	7.9	6.2～7.2
6. 商業・食堂・ホテル	6.0	6.1	4.3～5.4
7. 運輸・倉庫・通信	11.0	9.5	6.5～7.0
8. 金融・保健・不動産業	5.4	4.3	3.0～4.0
9. サービス業	6.6	6.4	4.1～4.5
国内総生産(GDP)	6.2	6.1	5.0～6.0

1-2-3 成長率目標と内容

メキシコ合衆国国家開発計画では、GDPの成長率目標を明確に打ち出してはいないが、マクロ的経済展望として1984年の後半以降に経済成長が徐々に回復することを見込み、1985～1988年の年平均成長率を5～6%としている(表-1)。

主要分野における政策内容は、表-2に示すとおりである。

表-2 主要分野別政策内容

分 野	政 策 内 容
1. 総合的農村開発	① 食糧の確保は政府の最優先事項であり、国民の食糧を外国に依存してはならない。特にトウモロコシ、いんげん、豆、小麦、米の生産を高め、国内需要を満たし、それらの輸入減少を図る。 ② 農畜産業、林業と工業、商業との連携を強化し成長と多様化を図る。
2. 総合農地改革	① 合法を偽装した土地の再分配を図る。つまり、偽装細分化された土地、借地、期限満了の牧場用地、個人所有の余剰地、遊休地、畜産に使用できる国有地の再分配を行う。 ② 農村地帯の多様な土地所有形式の整備、法制化を図り、農民グループの内部組織を強化する。
3. 漁業と水産資源	① 現在の漁船や設備を利用した漁海、経済海域での漁獲量増加、大衆消費者向けの中深海魚類の水揚げ高増加を図る。 ② 簡単で安価な方法による水産物の加工と保存に努める。また、国内の冷凍施設網や地方の流通機構の確立を図る。 ③ 漁業関係法の改正、諸統計の整備や情報組織の強化を図る。また、漁業教育機関の充実、国際協力活動による技術の修得、国際合併会社の設立、国際交流強化も重視する。
4. 森 林	① 植林を奨励し、その利用が資源の保存や生態と適合するようにする。 ② 山林所有者と地主による組織を作り、資本と役務の調達を図る。また、林業関係政府企業をその任務と目標に応じて再編し、山林所有者の加入を推進する。
5. エ ネ ル ギ ー	石油部門の生産構造を強化し、次のような戦略を展開する。 ① 戦略面に関する他省庁との調整を図り、企画、計画、統制業務に役立つエネルギー関連総合情報システムを確立する。 ② 国際市場へ進出し、価格の維持と石油2次製品の輸出増大を図り、外貨獲得を強化する。 ③ 現実的な均衡の中でエネルギー源の多様化を図る。 ④ 国益の源泉としての開発調査を強化する。エネルギー、基礎石油化学、資本財の自主技術を推進するために、人的・物的基礎固めをする。
6. 鉱 業	① 資源開発および利用や取引に関する情報の統合を推進し、部門間の発展の調和を図り、開発計画を合理化する。 ② 基礎工業や加工工業の需要を適切に分配することを考慮し、原材料の利用を合理化する。 注) 鉱業は、メキシコの最も歴史的な経済活動のひとつであり1961年に制定された鉱山法によりメキシコ人による鉱山企業の支配が義務づけられている。
7. 運輸総合システム	道 路-地方の労力を集中的合理的に利用し、幹線、支線道路を充実する。また、短期的により多くの利益を生み出すと思われる現在進行中の工事に特別の注意を払いその完成を急ぐ。 鉄道運輸-現存する4鉄道会社の合併を行い、その管理を近代的にし、生産性を高める。 海上、河川輸送-コンテナ、穀類、鉱石等を扱う多用途ターミナルを建設し、現在の商業港、石油積み出し港の保管、雇出し能力を拡大する。 航 空-メキシコの航空会社2社の運営協調を図り、航路を合理化して生産性向上のための協定を行う。

1-3 開発予算

メキシコ合衆国国家開発計画(1983～88年)では、開発予算の具体的数値は示されていないが、公的支出政策については、次のように整理できる。

(1) 財政支出の部門別分配では、近年インフラ関連への投資は減少し、工業、特に石油業界に投資が集中する傾向にある〔PEMEX(国営石油会社)とCFE(連邦電力庁)で33%～40%台を占める〕。

(2) 将来の公共投資は、

① 運輸通信部門は、1977～82年の歳出総額の46.4%から84～88年には60%に増加する、

② 地方住民の雇用、食糧生産、福祉のために農畜産部門の投資を増加することが見込まれている。

なお、84年の歳入規模は11兆7,465億ペソとなっている。

2 経済・技術協力の推移

2-1 1970年代における援助実績の推移

メキシコに対する70年代の援助活動の特色は次のとおりである。

- (1) 70年代の援助活動は、77年まで国際機関を主として概ね40~60百万ドルの水準ではほぼ横ばい傾向であったが、78年には前年比63.5%の減少となり17.9百万ドル、続く翌79年には主に二国間援助の急増により、74.5百万ドルと大きく変動している。この78~79年における大きな特色は国際機関主導型から二国間援助主導型へ援助主体が移行していることである。(図-3)
- (2) 援助形態は、上記(1)の特色を反映して、77年までは借款の割合が高かったが、78年には借款額よりも借款返済額が上回り、贈与を主体とした援助形態に移行している。また、メキシコにおける政府開発援助では、借款に対する返済額の大きいことがもうひとつの特色であり、71~77年では総ODA(グロス)の15~30%を占め、特に78年では同58.2%に達している。(図-4)
- (3) 70年代における国際機関の援助は、IDB(米州開発銀行)とUNグループによるものがほとんどであり、特にIDBは、71~77年において、国際機関援助額の65.3~82.2%、また同期間におけるODA総額(純支出額ベース)の57.5~77.9%を供与し、他の援助国、国際機関と比べ、圧倒的に高い援助額となっている。しかしながら、78年からIDBの援助額は激減し、かわって二国間援助が活発になっている。(図-5)

注) 78年からIDBの援助活動の主体は、ODAからOOF(その他の政府資金による援助)に移行している。

2-2 最近の動向

70年代後半から80年代にかけての援助活動は、二国間援助主導型になっており、援助形態は、贈与特に技術協力の比率が高くなっている(82年を除く)。借款については、70年代と同様に、借款に対する返済額が多いのが特色である。

1981,82年の援助動向を図-6および表-3,4に示した。81年から82年にかけて、援助額は、99.6百万ドルから139.9百万ドルと急増(前年比40.5%)している。これは同期間において、フランスの援助額が大幅に減少する一方、それを上回る規模の援助増がイギリス、西ドイツを中心に得られたからである。援助形態では、81年ではフランスの借款が目立ったが82年ではイギリスの無償資金協力が、ODA総額(純支出額ベース)の41.2%を占めた。技術協力では、81年と同様に西ドイツ、日本が多く、それぞれ技術協力全体の34.5%、22.1%を占める。

メキシコに対する政府開発援助（ODA）額の経年推移（1971～1982年）

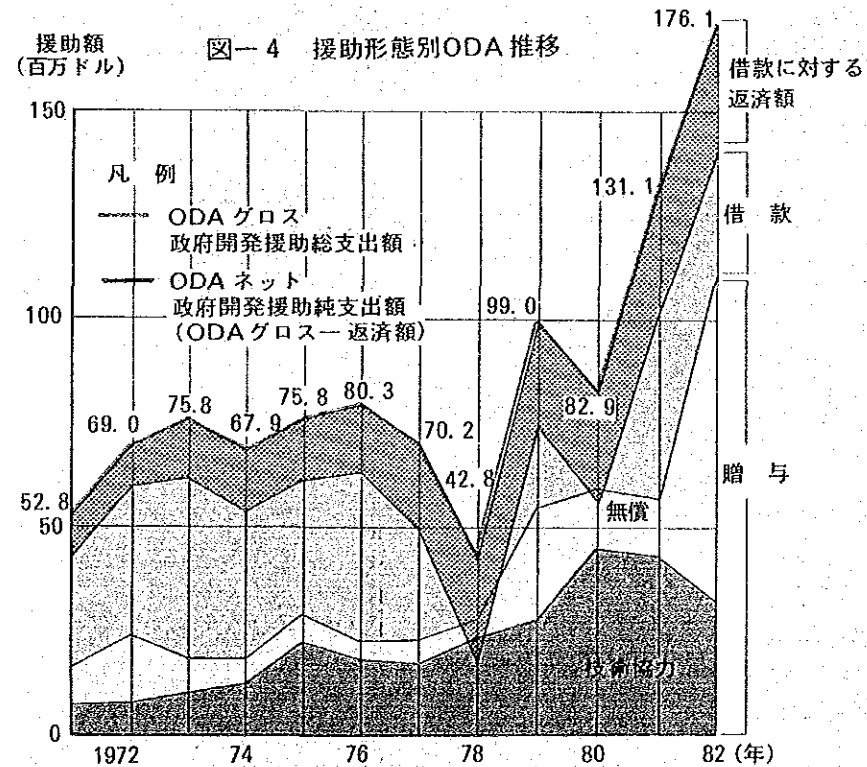
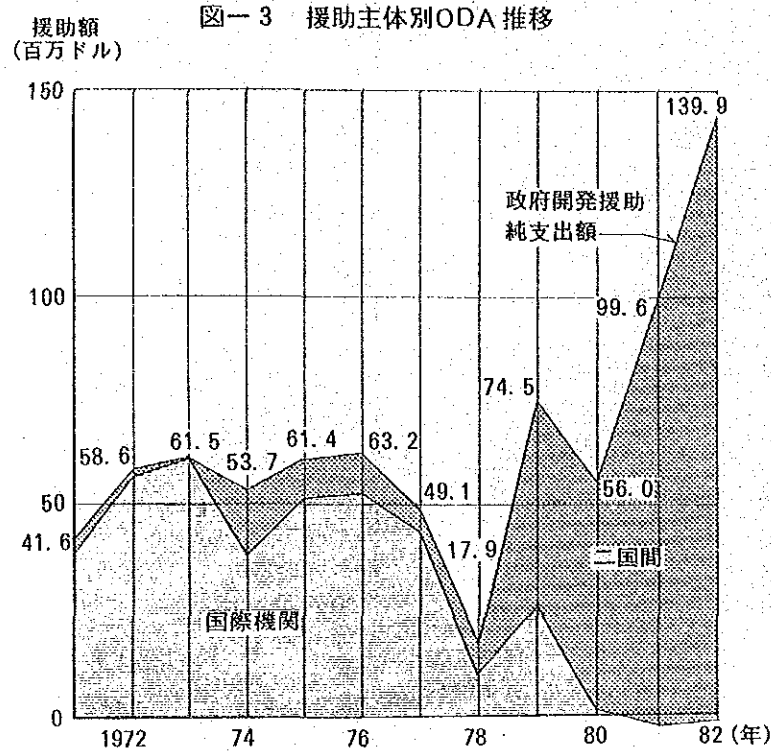
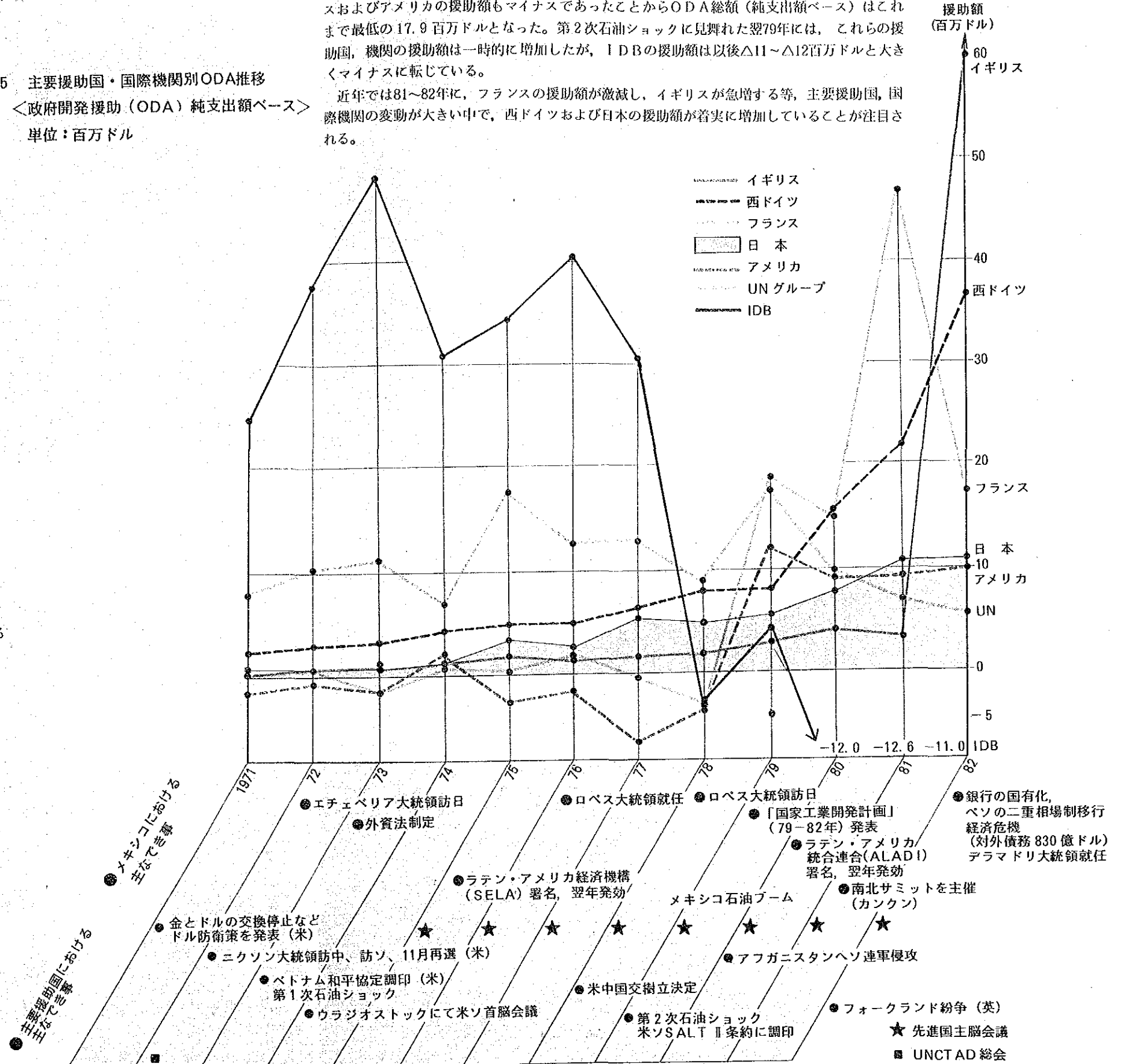


図-5 主要援助国・国際機関別ODA推移
〈政府開発援助（ODA）純支出額ベース〉
単位：百万ドル



主要援助国、国際機関別に援助額の推移をみると、71～77年までODA総額の57.5～77.9%を供与したIDBの援助が、78年からのメキシコ石油ブームを背景として激減し、借款に対する返済額があることにより、一気にマイナスに転じていることが目立つ。78年には、フランスおよびアメリカの援助額もマイナスであったことからODA総額（純支出額ベース）はこれまで最低の17.9百万ドルとなった。第2次石油ショックに見舞われた翌79年には、これらの援助国、機関の援助額は一時的に増加したが、IDBの援助額は以後△11～△12百万ドルと大きくマイナスに転じている。

近年では81～82年に、フランスの援助額が激減し、イギリスが急増する等、主要援助国、国際機関の変動が大きい中で、西ドイツおよび日本の援助額が着実に増加していることが注目される。

図一 6 主要援助国・国際機関による対メキシコ政府開発援助（ODA）の実績

1981年（昭和56年）

総額	99.6 百万ドル
二国間	102.4 百万ドル (102.8%)
・フランス	46.7 (46.9%)
・西ドイツ	22.2 (22.1)
・日本	10.7 (10.7)
・アメリカ	9.0 (9.0)
・イギリス	3.0 (3.0)
・その他	11.0 (11.0)

国際機関
△2.8百万ドル
(△2.8%)

技術協力	無償資金協力	借 款
43.2 百万ドル (43.4%)	13.8 百万ドル (13.9%)	42.6 百万ドル (42.8%)
41.8 百万ドル (10.5%)	41.8 百万ドル (89.5%)	
15.3 (69.5)		6.7 (30.5)
7.3 (68.2)	0.2 (1.9)	3.2 (29.9)
12.0 (133.3)		3.0 (100.0)
4.0 (36.4)	0.5 (4.5)	6.5 (59.1)

技術協力	無償資金協力	借 款
フランス 11.3%	日本 1.4%	フランス 98.1%
西ドイツ 35.4	アメリカ 87.0	
日本 16.9		
イギリス 6.9		
その他 9.3		
国際機関 20.1	その他 3.6	
	国際機関 8.0	
		西ドイツ 15.7
		日本 7.5
		その他 15.3

1982年（昭和57年）

総額	139.9 百万ドル
二国間	142.1 百万ドル (101.6%)
・イギリス	60.1 (43.0%)
・西ドイツ	36.6 (26.2)
・フランス	17.3 (12.4)
・アメリカ	11.0 (7.9)
・日本	10.9 (7.8)
・その他	6.2 (4.4)

国際機関
△2.2百万ドル
(△1.6%)

技術協力	無償資金協力	借 款
32.9 百万ドル (23.5%)	76.4 百万ドル (54.6%)	30.6 百万ドル (21.9%)
57.7 百万ドル (96.0%)	2.4 百万ドル (4.0)	
11.4 (31.1)	24.6 (67.2)	
	0.6 (1.6)	
12.0 (6.0)	16.1 (93.1)	
14.0 (127.3)		
7.3 (67.0)	0.2 (1.8)	3.4 (31.2)
6.0 (80.6)		1.7 (27.4)

技術協力	無償資金協力	借 款
イギリス 7.3%	イギリス 75.5%	西ドイツ 80.4
西ドイツ 34.5		
フランス 3.6		
日本 22.1		
その他 15.2		
国際機関 17.3	西ドイツ 0.8	
	アメリカ 18.3	
	日本 0.3	
	その他 2.2	
	国際機関 2.9	
		フランス 52.6
		日本 11.1

(出典：GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD/1984)

表-3 1981年対メキシコ政府開発援助 (ODA) 実績総括表

援 機	助 国 関	技 術 協 力		無 償 資 金 協 力		借 款		政 府 開 発 援 助 総 額	
		金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)
二 国 間 援 助	フランス	4.9	(11.3)	—	(—)	41.8	(98.1)	46.7	(46.9)
	西ドイツ	15.3	(35.4)	—	(—)	6.7	(15.7)	22.0	(22.1)
	日 本	7.3	(16.9)	0.2	(1.4)	3.2	(7.5)	10.7	(10.7)
	アメリカ	—	(—)	12.0	(87.0)	-3.0	(-7.0)	9.0	(9.0)
	イギリス	3.0	(6.9)	—	(—)	—	(—)	3.0	(3.0)
	そ の 他	4.0	(9.3)	0.5	(3.6)	6.5	(15.3)	11.0	(11.0)
	(小計)	34.5	(79.9)	12.7	(92.0)	55.2	(129.6)	102.4	(102.8)
国 際 機 関	U N D P	—	(—)	—	(—)	—	(—)	4.7	(4.7)
	W F P	—	(—)	—	(—)	—	(—)	1.1	(1.1)
	そ の 他	—	(—)	—	(—)	—	(—)	-8.6	(-8.6)
	(小計)	8.7	(20.1)	1.1	(8.0)	-12.6	(-29.6)	-2.8	(-2.8)
O P E C 諸 国	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	
合 計	43.2	(100.0)	13.8	(100.0)	42.6	(100.0)	99.6	(100.0)	

表-4 1982年対メキシコ政府開発援助 (ODA) 実績総括表

援 機	助 国 関	技 術 協 力		無 償 資 金 協 力		借 款		政 府 開 発 援 助 総 額	
		金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)
二 国 間 援 助	イギリス	2.4	(7.3)	57.7	(75.5)	—	(—)	60.1	(43.0)
	西ドイツ	11.4	(34.5)	0.6	(0.8)	24.6	(80.4)	36.6	(26.2)
	フランス	1.2	(3.6)	—	(—)	16.1	(52.6)	17.3	(12.4)
	アメリカ	—	(—)	14.0	(18.3)	-3.0	(-9.8)	11.0	(7.9)
	日 本	7.3	(22.1)	0.2	(0.3)	3.4	(11.1)	10.9	(7.8)
	そ の 他	5.0	(15.2)	1.7	(2.2)	-0.5	(-1.6)	6.2	(4.4)
	(小計)	27.3	(82.7)	74.2	(97.1)	40.6	(132.7)	142.1	(101.6)
国 際 機 関	U N D P	—	(—)	—	(—)	—	(—)	2.4	(1.7)
	W F P	—	(—)	—	(—)	—	(—)	2.2	(1.6)
	そ の 他	—	(—)	—	(—)	—	(—)	-6.8	(-4.9)
	(小計)	5.7	(17.3)	2.2	(2.9)	-10.0	(-32.7)	-2.2	(-1.6)
O P E C 諸 国	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	
合 計	32.9	(99.7)	76.4	(100.0)	30.6	(100.0)	139.9	(100.0)	

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

贈与、借款の援助形態別に各国の占める比率の推移を図-7に示した。同図からは次の二点が指摘できる。

1) 贈与では、70年代初期には国際機関の比率が高く、72年では82.1%を占めたが、以後その比率は減少する傾向にあり82年では7.2%となっている。二国間援助では、72~80年で一貫して西ドイツの援助比率が高く、日本がそれに次ぐ傾向にあった(アメリカの贈与は、単発的である)。しかし、82年にはイギリスが、贈与の5割以上を供与し、これまでの援助国構成が大きく変化している。

2) 借款では76年まで、国際機関を主体として、毎年26.5~42.9百万ドルと比較的安定した援助が行われた。しかし以後77年25.9百万ドル、78年△9.7百万ドル、79年20.7百万ドル、80年△2.6百万ドルと主に国際機関の動向を反映して大きく変動している。近年では81年42.6百万ドル、82年30.6百万ドルと再び安定しているが、これは二国間、特に、フランスと西ドイツの援助によるものである。

81年の形態別援助内訳では、技術協力の案件数が際立って多く104件となっており、分野別では、保健医療分野が26.9%を占めるほか、公共・公益事業分野および商業・観光分野を除く5分野で援助活動が行われている。援助額の大きい借款では、農林・水産分野が総額の74.1%を占め圧倒的に多い。また、無償資金協力では、2案件とも鉱工業・エネルギー分野である。(図-8)

主要援助国、国際機関別の援助の特徴を表-5に整理した。

図-7 援助形態にみる主要援助国・国際機関の特徴 (1972~1982年)

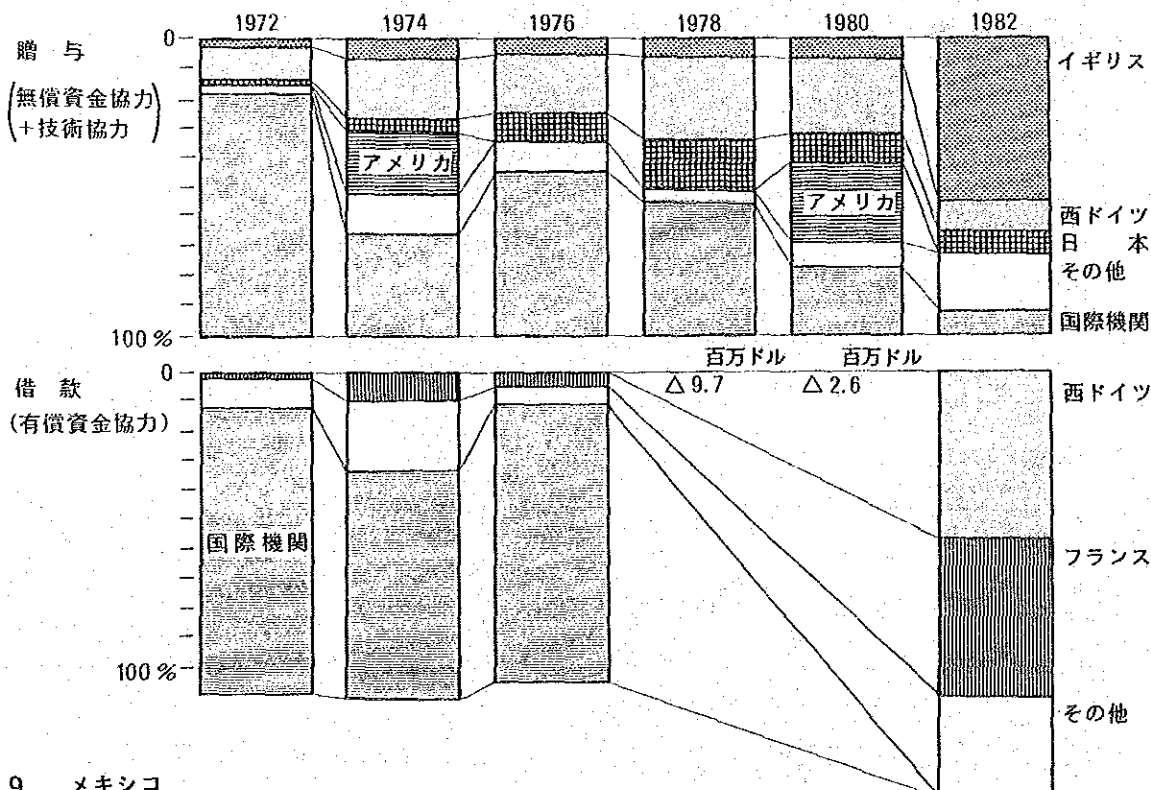
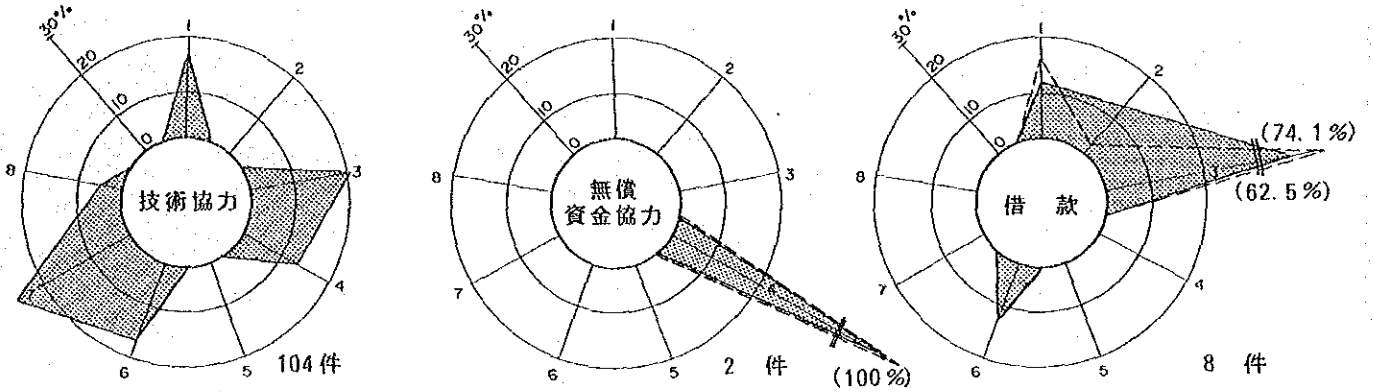
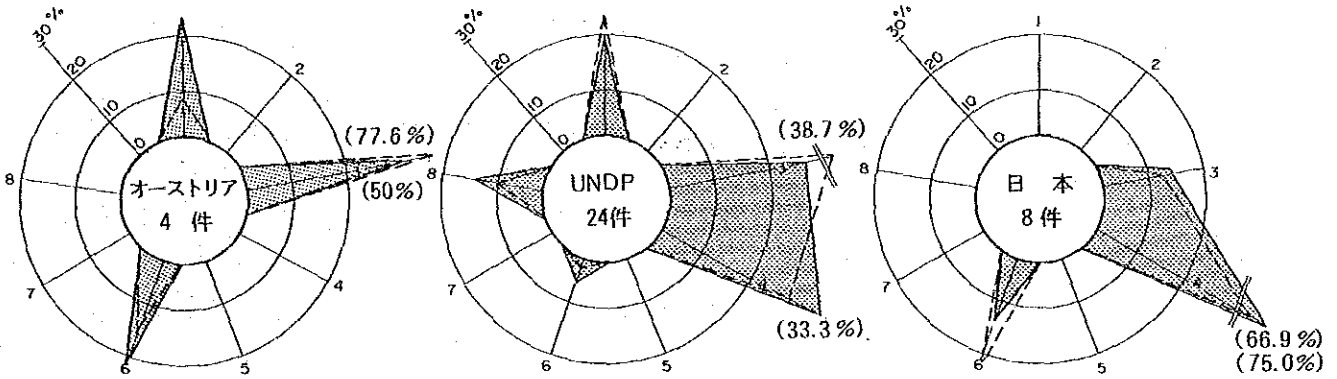


図-8 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴 (1981年)

援助形態別合計



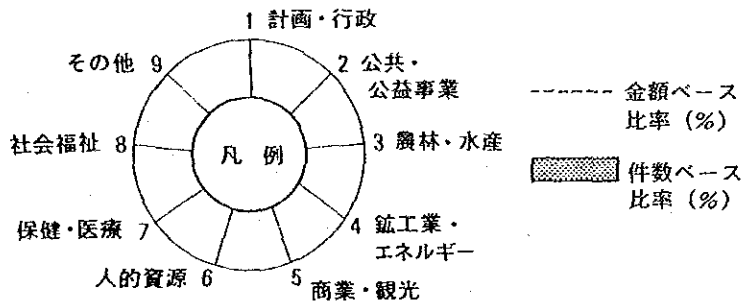
技術協力プロジェクトにおける各国・機関別分野配分



出典:

ANNUAL REPORT ON
DEVELOPMENT ASSISTANCE IN
IN MEXICO, 1981; UNDP

但し日本についてはJICA資料による。



表一5 主要援助国・国際機関別援助の特徴

国・機関名	援助額：百万ドル (贈与比率：%)		援助形態
	1981	1982	
イギリス	3.0 (100.0)	60.1 (100.0)	すべて贈与であり、82年では無償資金協力が96.0%を占める。
西ドイツ	22.0 (69.5)	36.6 (32.6)	80年までは、ほぼ100%技術協力(贈与)であったが、81年、82年と借が増額され、贈与比率が低くなっている。
フランス	46.7 (10.5)	17.3 (6.9)	メキシコに対する援助では借の比率が最も高い国であり、贈与比率は低い。 贈与の内訳はすべて技術協力である。
アメリカ	9.0 (133.3)	11.0 (127.3)	借の純支出額が返済によりマイナスとなっているので、純額ベースのODAに対する贈与比率が100%を超えている。 贈与額は81年12.0百万ドル、82年14百万ドルですべて無償資金協力である。
日本	10.7 (70.1)	10.9 (68.8)	日本の援助は一貫して、技術協力が主体となっており、贈与比率は高い。81年、82年では大きな変動はなく、技術協力が70%弱、借が約30%で無償資金協力は2%弱である。
UNDP	4.7 (100.0)	2.4 (100.0)	すべて技術協力である。

援助実績 (①) と1981年の援助分野別特徴 (②)

71年から81年までの援助はすべて技術協力であり、援助額は0.2～3.7百万ドルと小規模であった。ところが、メキシコの経済危機が深刻化した82年には、これまでの技術協力実績水準に加え、57.7百万ドルと多額の無償資金協力を行っている。この援助額は、同期間に大幅に減少したフランスの借款による援助額を上回るものである。

- ① 71～78年の援助額は、2.1～7.9百万ドルと漸増傾向にあり、援助額自体は大きくないものの、他国の援助活動が低水準であったため、二国間援助では第1位国であった。西ドイツの援助額は79～82年にかけて3倍強に急増しているが、80年は技術協力の増加、また82年は借款の増加によるものである。
 - ② 援助分野別内訳の詳細は不明であるが、技術協力では78～83年の5カ年にわたる太陽エネルギー利用の実験調査（総額17.3百万ドル；鉱工業・エネルギー分野）が大きい。
-

71～78年では7カ年のODAを合わせても1.2百万ドルであり目立った援助は行われていなかった。以後、79年からは借款を主として大幅な援助増があり、特に81年ではODA総額の46.9%（借款のみでみると98.1%）を占め第1位の援助国となったが、翌82年には援助額を半減している。

71～78年では、借款返済額が大きく、74年を除きODAはマイナスとなっている。フランスと同様に79年に援助額が急増したが、これはすべて無償資金協力によるものである。79～82年のODAは、無償資金協力の金額から借款返済額を差引いた値となっており、10百万ドル前後で横ばいとなっている。

- ① 他の援助国、機関に比べ援助額の変動は少ないが、70年代後半から徐々に増額され、近年アメリカとほぼ同じ10百万ドルの水準となっている。
 - ② 技術協力では、鉱工業・エネルギー分野が多く、66.9%を占める。特に大規模なプロジェクトはないが、製錬、工業地帯の建設、鉱物資源開発、鉄道電化等の重要案件が含まれている。
-

- ① 80～82年ではUNグループによる援助額の43.6～67.1%を占める。
 - ② 件数、援助額とも農林・水産分野および鉱工業・エネルギー分野が多く、両分野で67.2%を占める。各プロジェクトの援助額は、81年では数千万ドルの規模となっている。
-

(UNグループの援助実績)：70年代を通じ、年別変動はあるものの6.7～17.7百万ドルの援助を行い、西ドイツを上回る援助実績であった。80年代に入り援助額は落ち込んでいる。

図一9 国別・国際機関別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの所在図 (1981~82年)

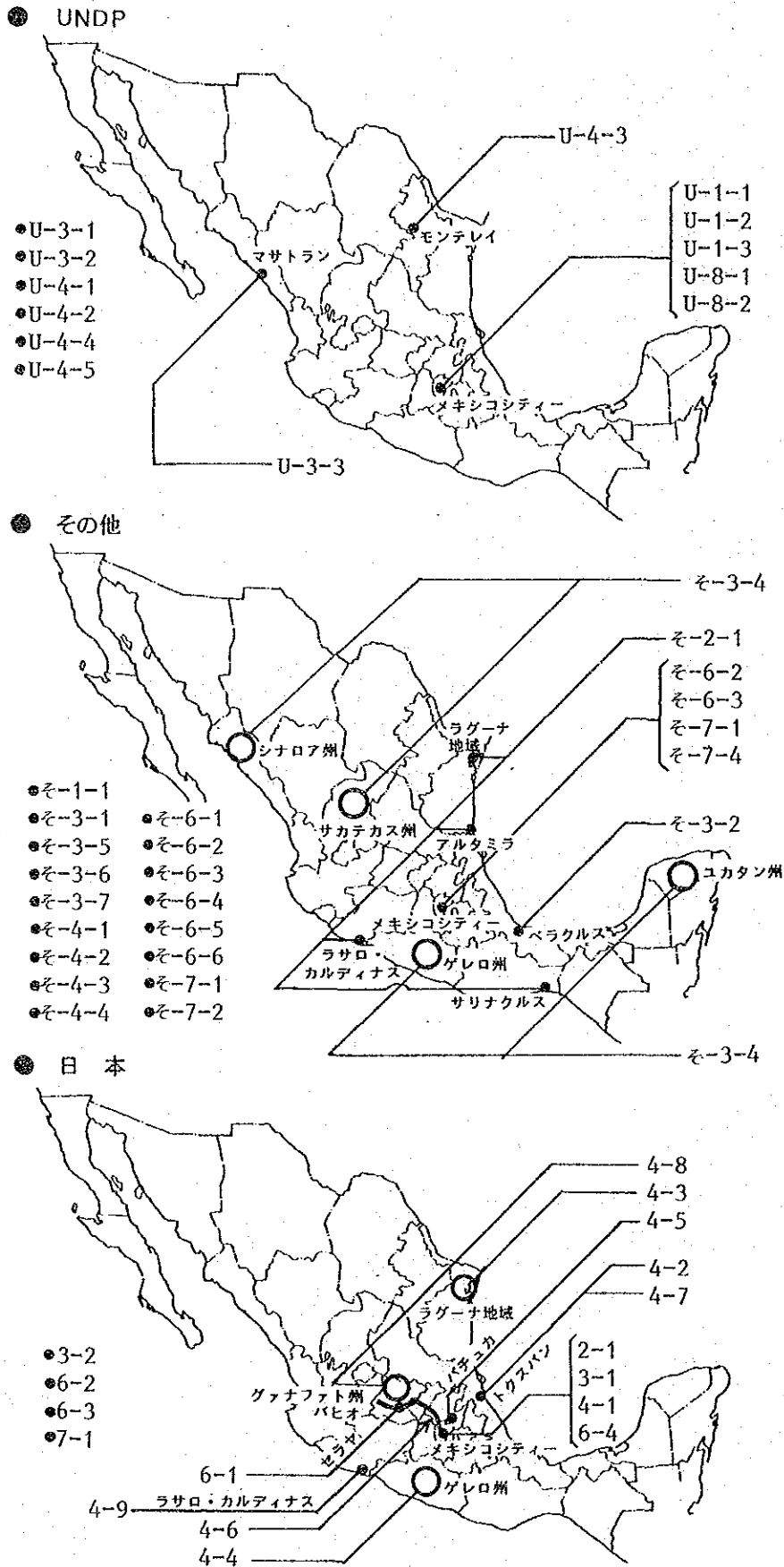
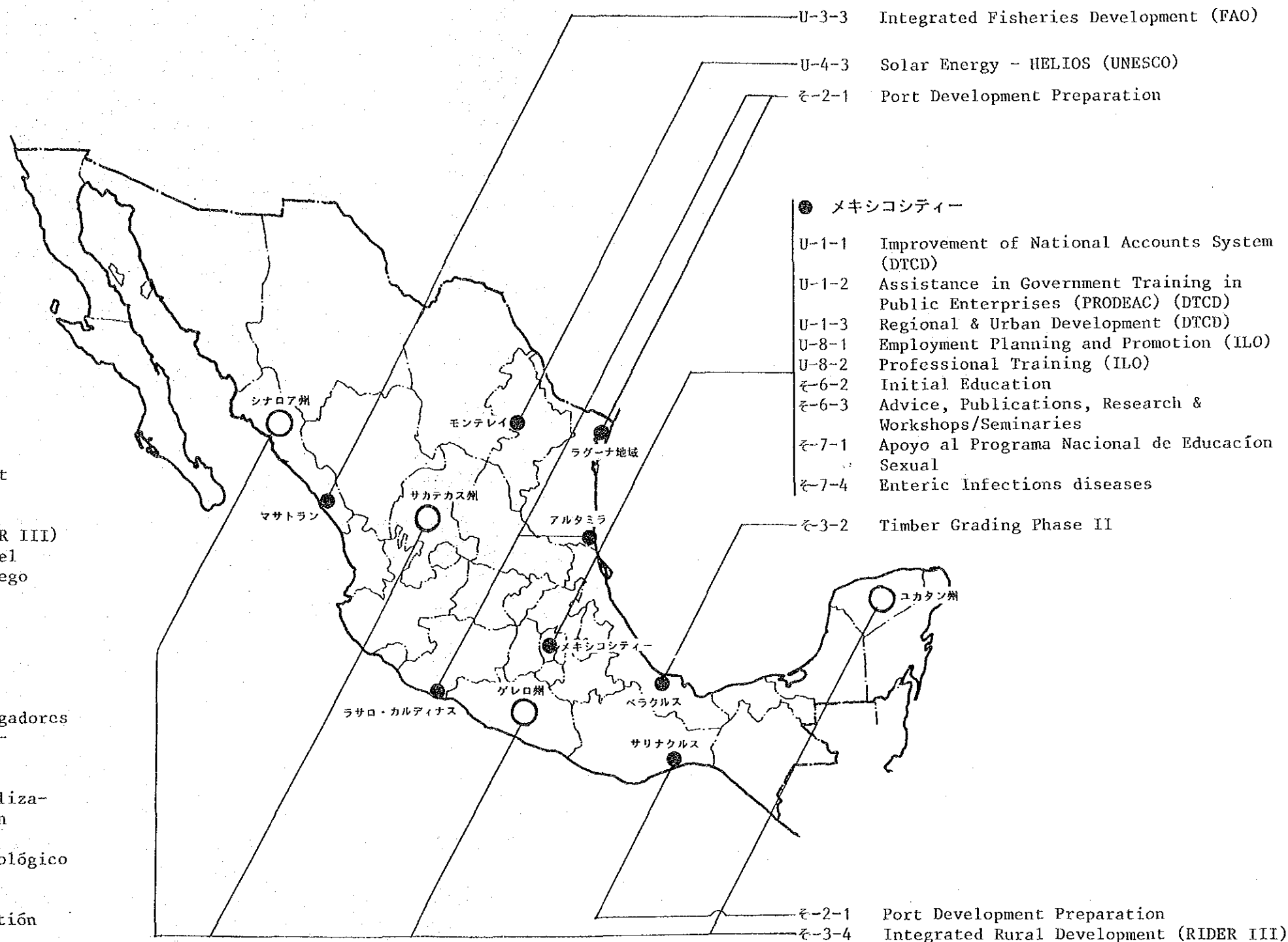


図-10 主要経済・技術協力プロジェクトの所在全体図 (日本を除く主要援助国・国際機関)
(1981~82年)

凡例 A-1-1 ● プロジェクト名
├─ 分野内通し番号
├─ 分野区分 (巻末表参照)
└─ 主要国・国際機関略称
U-UNDP
そ-その他

● 広域プロジェクト等

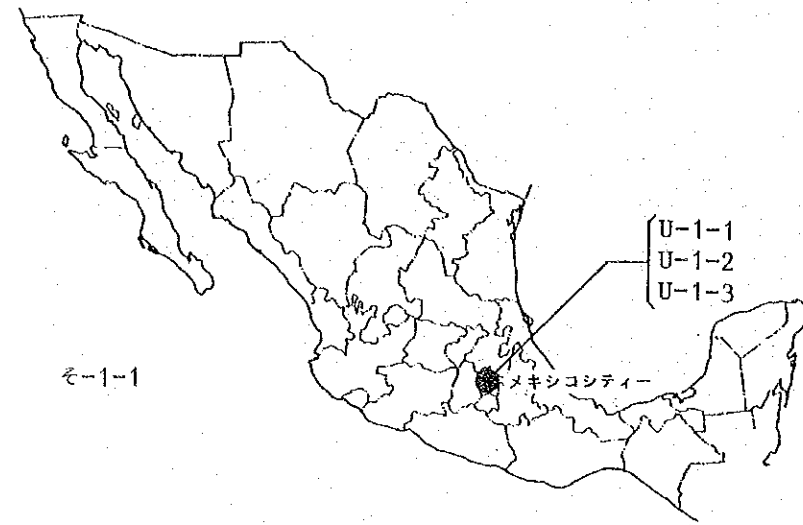
- U-3-1 Rural Planning (OPE)
- U-3-2 Agrarian Training (FAO)
- U-4-1 Solar Energy (UNESCO)
- U-4-2 Geothermal Explorations (DTCD)
- U-4-4 Capital Goods Industries (UNIDO)
- U-4-5 IMAI (UNIDO)
- そ-1-1 Second Urban & Regional Development
- そ-3-1 CIMMYT
- そ-3-3 Rainfed Agricultural Development
- そ-3-5 Integrated Rural Development (RIDER III)
- そ-3-6 Préstamo 88/A/IC-ME Cuarta Etapa del Programa de Crédito en Areas de Riego
- そ-3-7 Préstamo 648/SF-ME y 75/IC-ME
- そ-4-1 SONNTLAN Project
- そ-4-2 Biblio Model, S.A. Monterrey
- そ-4-3 Pescado de Chiapas S.A. de C.V.
- そ-4-4 Isotopes in Hydrology Ground Water Hydrology
- そ-6-1 Programa de intercambio de investigadores (Real Academia Suec De Ingeniería - CONACYT) (BITS)
- そ-6-2 Initial Education
- そ-6-4 Technical Cooperation for a specialization programme in the area of urban development (Colegio de Mexico)
- そ-6-5 Préstamo 403/OC-ME Científico-Tecnológico
- そ-6-6 Technical Training
- そ-7-2 Expansión del Programa Nacional de Salud Materno-Infantil y Planificación Familiar
- そ-7-3 Integración de la Política de Población a los Planes y Programas de Desarrollo



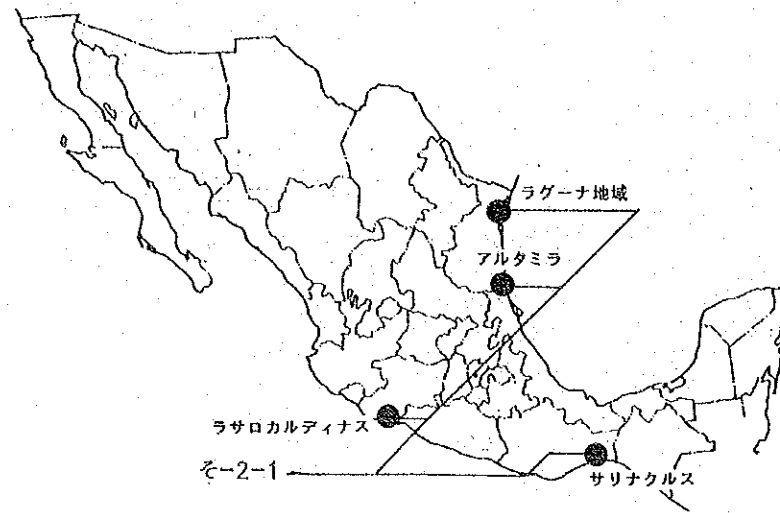
- U-3-3 Integrated Fisheries Development (FAO)
- U-4-3 Solar Energy - HELIOS (UNESCO)
- そ-2-1 Port Development Preparation
- メキシコシティ
- U-1-1 Improvement of National Accounts System (DTCD)
- U-1-2 Assistance in Government Training in Public Enterprises (PRODEAC) (DTCD)
- U-1-3 Regional & Urban Development (DTCD)
- U-8-1 Employment Planning and Promotion (ILO)
- U-8-2 Professional Training (ILO)
- そ-6-2 Initial Education
- そ-6-3 Advice, Publications, Research & Workshops/Seminaries
- そ-7-1 Apoyo al Programa Nacional de Educación Sexual
- そ-7-4 Enteric Infections diseases
- そ-3-2 Timber Grading Phase II
- そ-2-1 Port Development Preparation
- そ-3-4 Integrated Rural Development (RIDER III)

図-11 分野別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの所在図
(1981~82年)

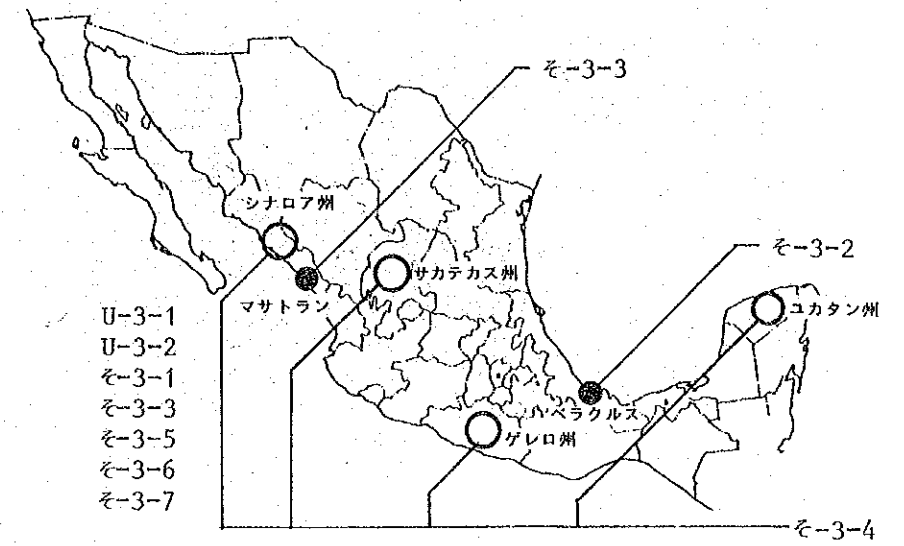
1. 計画・行政



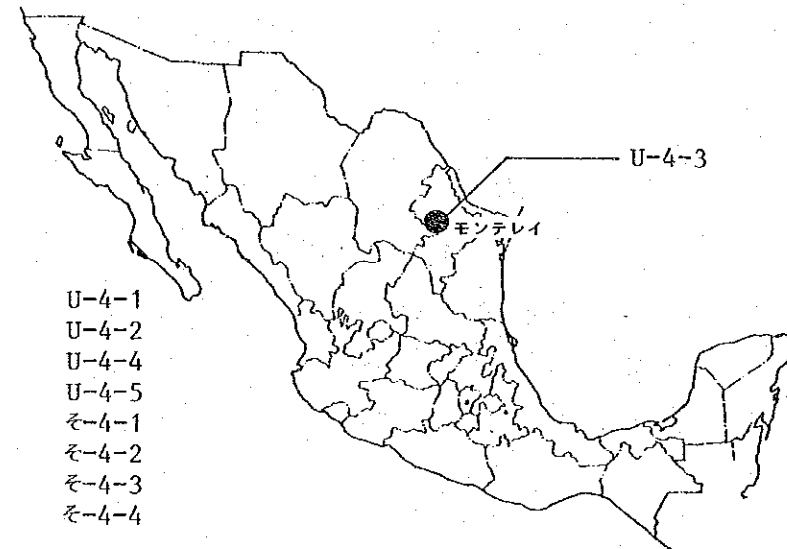
2. 公共・公益事業



3. 農林・水産



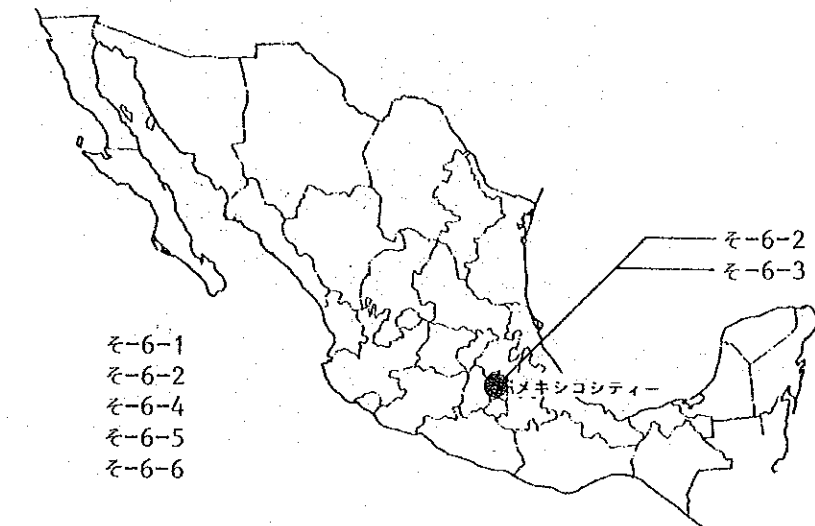
4. 鉱工業・エネルギー



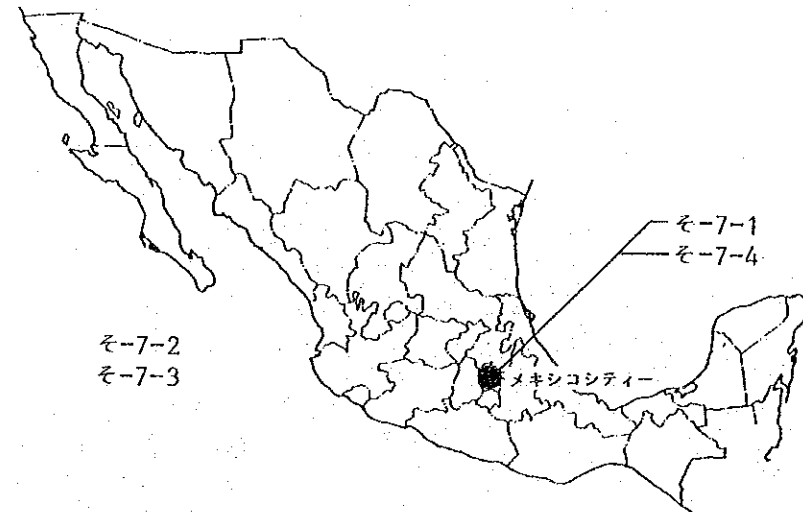
5. 商業・観光



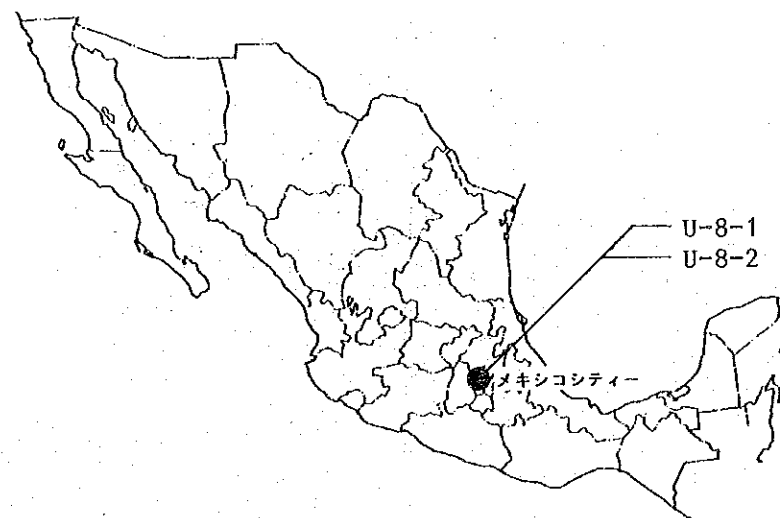
6. 人的資源



7. 保健・医療



8. 社会福祉



9. その他



3-2 主要経済・技術協力プロジェクトの概要 (表-6)

凡 例

- 1) 「番号」は 国名-分野-分野内での通し番号 の順で設定した。
- 2) 「供与金額」において ⑧1-1981年 ⑧2-プロジェクト期間総計
N/A-Not Available (不明)(いずれもコミットメント額)
- 3) 「備考」において ④-専門家派遣 ⑤-研修(研修員受入, フェローシップ研修) ⑥-機材供与
無償-無償資金協力 有償-有償資金協力
無償・有償の記述のないものは技術協力プロジェクトである。

UNDP						
番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
U-1-1	Improvement of National Accounts System MEX/77/001 (UNDTCD) — 国家の経理システムの中にマクロ経済情報バンクを供与	Mexico City	1978-81	⑧1	371	
				⑧2	935	
U-1-2	Assistance in Government Training in Public Enterprises (PRODEAC) MEX/77/004 (UNDTCD) — 修士号計画の強化	Mexico City	1978-81	⑧1	385	
				⑧2	1,711	
U-1-3	Regional & Urban Development MEX/79/004 (UNDTCD) — 現行の地域開発政策を査定	Mexico City	1979-81	⑧1	145	
				⑧2	358	
U-3-1	Rural Planning (OPE) MEX/75/010 — 農村開発計画のメソッド・評価で CIDER/PIDER を援助	—	1976-81	⑧1	162	
				⑧2	714	
U-3-2	Agrarian Training (FAO) MEX/77/1012. — 農業研修改善のためのメソッドを開発	—	1978-81	⑧1	190	
				⑧2	539	
U-3-3	Integrated Fisheries Development Mazatlan, MEX/77/002 (FAO) B.C. — 漁業資源調査・評価	—	1978-81	⑧1	782	
				⑧2	2,630	
U-4-1	Solar Energy (UNESCO) MEX/77/014 — 太陽エネルギー開発で IPN を援助	—	1978-81	⑧1	118	
				⑧2	359	
U-4-2	Geothermal Explorations MEX/78/004 (UNDTCD) — 地熱エネルギー利用の促進および新規技術の開発	—	1978-81	⑧1	176	
				⑧2	723	
U-4-3	Solar Energy-HELIOS MEX/78/008 (UNESCO) — 地方開発に太陽エネルギーを利用。ポリテクニク研究所に援助	Monterrey	1978-81	⑧1	148	
				⑧2	399	

UNDP (続き)

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
U-4-4	Capital Goods Industries MEX/77/007 (UNIDO) — 資本財産業に投資	—	1978-81	⑧1	262	
				⑨	1,930	
U-4-5	IMAI MEX/78/011 (UNIDO) — 包装技術開発のため国立パッ キング研究所に援助	—	1979-81	⑧1	145	
				⑨	1,000	
U-8-1	Employment Planning and Promotion (ILO) MEX/ 77/005 — 雇用計画の推進 (労働省)	Mexico City	1975-81	⑧1	361	
				⑨	1,248	
U-8-2	Professional Training (ILO) MEX/78/022 — 専門職研修の改善	Mexico City		⑧1	94	
				⑨	121	

その他

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
そ-1-1	Second Urban & Regional Development — 住宅, 都市のインフラ, マー ケット, 屠殺場および地方自 治の設備などを供与	South- East Mexico	1981-86	⑧1	164,000	IBRD 有償 E/N締結1981
				⑨	N/A	
そ-2-1	Port Development Preparation — 工業港開発の計画, 調査, 企 画にコンサルティング・サー ビス	Altamira, Lazaro Cardenas, Laguna de Ostion, Salina Cruz	1981-84	⑧1	14,000	IBRD 有償 E/N締結1981
				⑨	N/A	
そ-3-1	CIMMYT — とうもろこしの不足緩和およ び増量	—	N/A	⑧1	1,137	スイス
				⑨	—	
そ-3-2	Timber Grading Phase II — 受取先: バイオテック資源調 査研究所	Veracruz	1981-84	⑧1	N/A	IDRC
				⑨	72	
そ-3-3	Rainfed Agricultural Development — 農産物増産計画に財政融資。 農業調査, 拡充, 研修制度の 改善	—	—	⑧1	280,000	IBRD 有償 E/N締結1981
				⑨	N/A	
そ-3-4	Integrated Rural Development (RIDER III) — 零細農家の生産性, 所得の増 大および生活水準の向上	States of Yucatan, Zacatecas, Guerrero & Sinaloa	1981-85	⑧1	175,000	IBRD 有償 E/N締結1981
				⑨	N/A	
そ-3-5	Préstamo 88/IC-ME Cuarta Etapa del Programa de Crédito en Areas de Riego — かんがい地域におけるクレジ ット計画	—	(4 Years)	⑧1	60,000	IDB 有償
				⑨	N/A	

その他(続き)

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
そ-3-6	Préstamo 88/A/IC-ME Cuarta Etapa del Programa de Crédito en Areas de Riego —かんがいプロジェクト	—	(4 Years)	⑧1 75,000 ⑨ N/A		I D B 有償
そ-3-7	Préstamo 648/SF-ME y 75/IC-ME —かんがいプロジェクトに融資	—	(5 1/2 Years)	⑧1 165,500 ⑨ N/A		I D B 有償
そ-4-1	SONNTLAN Project —太陽エネルギー利用で実験	—	1978-83	⑧1 N/A ⑨ 17,391		西ドイツ
そ-4-2	Biblo Model, S.A. Monterrey (Factory for manufacturing inventory for libraries)	—	—	⑧1 238 ⑨ N/A		デンマーク 有償
そ-4-3	Pescado de Chiapas S.A. de C.V. (Processing of Fish Cold- stores, Transport)	—	—	⑧1 5,250 ⑨ N/A		デンマーク 有償
そ-4-4	Isotopes in Hydrology Ground Water Hydrology —環境放射性同位体の実験設備 および運用にアドバイス	—	—	⑧1 242 ⑨ N/A		I A E A
そ-6-1	Programa de intercambio de investigadores (Real Academia Suec de Ingeniería-CONACYT) (BITS)	—	1980-82	⑧1 54 ⑨ N/A		スウェーデン
そ-6-2	Initial Education —20の出版物の推敲・刷りの研 修コースで援助	Mexico City	1981-84	⑧1 N/A ⑨ 185		UNICEF
そ-6-3	Advice, Publications, Research & Workshops/ Seminaries —経済的支援および技術面での アドバイス	Mexico City	1981-84	⑧1 N/A ⑨ 169		UNICEF
そ-6-4	Technical Cooperation for a specialization programme in the area of urban development (Colegio de Mexico) —地域調査	—	1978 N/A	⑧1 N/A ⑨ 938		I D B
そ-6-5	Préstamo 403/OC-ME Científico-Tecnológico —調査プロジェクトに融資	—	1981-85	⑧1 N/A ⑨ 50,000		I D B
そ-6-6	Technical Training —熟練労働者・技術者の増加お よび技術訓練の質などの改善	—	1981-84	⑧1 90,000 ⑨ N/A		I B R D 有償 E/N締結1981
そ-7-1	Apoyo al Programa Nacional de Educación Sexual —調査, 出版などで援助	—	1976-82	⑧1 N/A ⑨ 2,032		スウェーデン

その他（続き）

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
そー7ー2	Expansión del Programa Nacional de Salud Materno Infantil y Planificacção Familiar — キャンペーン	—	1979—82	⑧1 N/A	UNFPA	
				⑧2 5,456		
そー7ー3	Integracion de la Política de Población a los Planes y Programas de Desarrollo — 調査, 推進など	—	1980—84	⑧1 N/A	UNFPA	
				⑧2 1,379		
そー7ー4	Enteric Infections diseases — 受取先: 国立栄養研究所	Mexico City	1981—84	⑧1 N/A	IDRC	
				⑧2 105		

4 我が国の経済・技術協力実施状況

4-1 我が国の対メキシコ援助の特色

我が国とメキシコとの交流は遠く17世紀に遡る歴史を持つ。1970年代以降、エチェベリア(72年)、ロペス(78年)大統領(当時)の訪日、田中(74年)、大平(80年)首相(当時)の訪墨など、首脳外交を含めた活発な人的交流が行なわれている。

メキシコの貿易相手国として、我が国はアメリカ、西ドイツに次いで第3位である。両国の貿易は近年、81年まで前年比30～60%増で拡大してきたが、82年、メキシコの経済危機のあおりを受けた形で、日本からの輸出が落ち込み、前年比約30%の落ち込みとなった。輸出入では日本への輸出の伸びが大きく、特に80年から開始された石油の対日輸出で、メキシコ側の入超は軽減しつつあり、82年には出超に転じた。主要輸出品目としては日本からは機械、鉄鋼など工業化学製品が主であり、メキシコからは石油を始めとして、鉱業原材料、綿花、エビなどがあげられる。

我が国のメキシコへのODAは若干の増減をしつつ、年々着実に増加し、二国間援助では2～4位の間で推移してきたが、近年、他国の伸びが大きく、82年には第5位となった。メキシコにおける我が国のODAシェアも78年以降、年々減少している。援助形態では、贈与比率が高く、82年で約70%となっている。しかし、81年に田中通産相(当時)訪墨の際300億円の借款供与に合意、借款が増加傾向にある。無償援助(贈与)は大部分(82年97.3%)が技術援助によるものであり、我が国のメキシコへのODAは、技術協力に重点が置かれていることが特徴となっている。

図-12 メキシコにおける我が国ODAのシェア

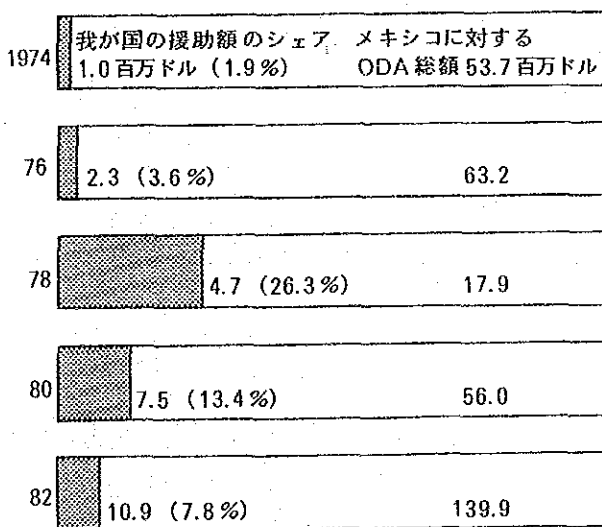
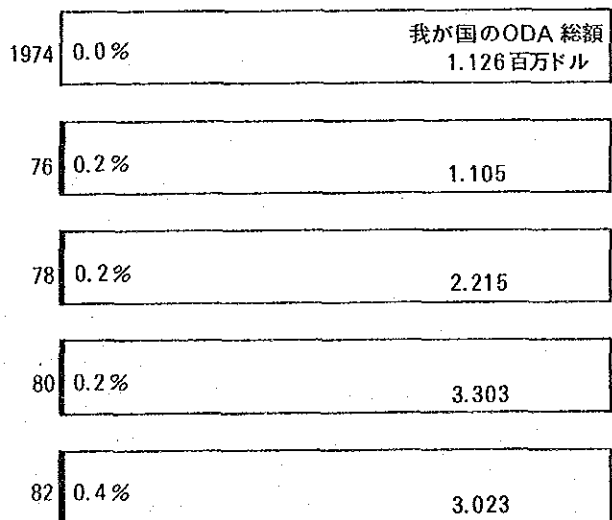


図-13 我が国のODA総額に占めるメキシコのシェア



出典：GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES
OECD/1984

我が国のメキシコに対する経済技術協力をS.56~58年度について分野別にみると、鉱工業・エネルギー分野(4)が9案件(技術協力8件,有償資金協力1件)人的資源分野(6)が4案件(技術協力1件・無償資金協力2件,技術・無償資金協力の複合案件1件),その他,農林・水産分野(3)2案件,公共・公益分野(2),保健・医療分野(7)各1案件となっている。特に,鉱工業・エネルギー分野(4)では,鉱業関連の一次産品,二次産品に関する案件が4件あり,メキシコの鉱物資源の豊富さをうかがわせる。

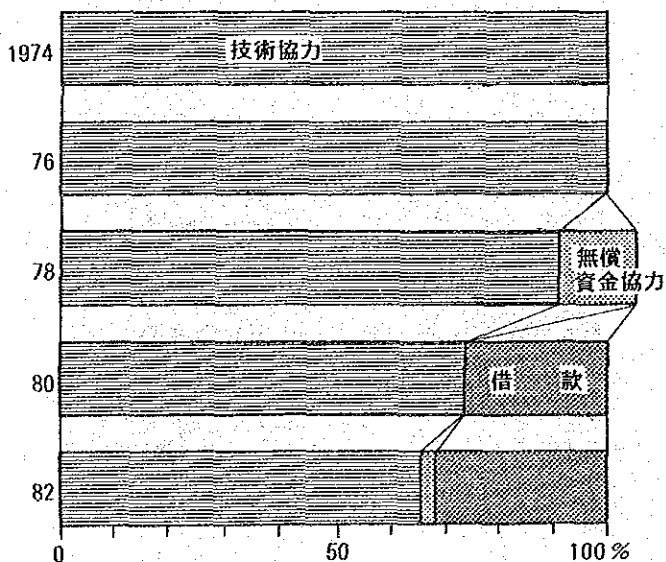
表一七 我が国のメキシコに対する経済技術協力実績

	~昭和56年度 (累積)	昭和57年度	58年度 (12月末実績)
● 技術協力			
- 経費	7,049百万円	1,683百万円	1,263百万円(計画)
- 研修員受入	1,354人	270人	166人
- 専門家派遣	187人	59人	61人
- 単独機材供与	131百万円	39百万円	-百万円(計画)
- 青年海外協力隊	-人	-人	-人
- 開発調査	9件	3件	2件
- 海外開発計画調査	6件	1件	5件
- プロジェクト方式技術協力	1件	5件	5件(継続) 4件
● 無償資金協力	700百万円	-	657百万円
● 有償資金協力	-百万円	17,806百万円 (1件)	-

(出典: JICA, ファクトシート)

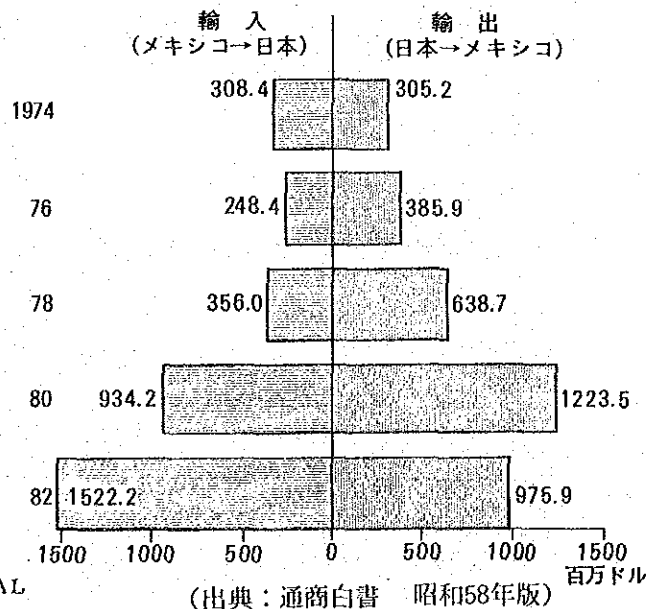
注) 無償資金協力, 有償資金協力は交換公文ベースである。

図一四 我が国の対メキシコODAにおける形態別配分の推移



出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD/1978, 82, 84

図一五 我が国とメキシコの貿易額推移 (単位: 百万ドル)



(出典: 通商白書 昭和58年版)

図一16 我が国の経済・技術協力プロジェクトの所在図
(1981～83年)

凡例

- 開発調査
- プロジェクト方式技術協力
- 無償資金協力
- 有償資金協力

注) 各プロジェクトの番号は後述のプロジェクトリストに対応している。

● 広域プロジェクト等

- 2-2 産業廃棄物処理計画調査 (予備)
- 3-2 林業開発
- 4-10 中南米諸国鉄工業プロジェクト選定確認調査
- 4-11 中南米地熱開発計画調査 (予備)
- 4-12 ラ・プリマベラ地熱開発計画
- 6-2 文部省技術教育用機材
- 6-3 考古学研究機材
- 7-1 家族計画



4-2 分野別経済・技術協力実施状況（表一8）

- 凡 例 1) で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期に渡り53～58年度を越える場合 又は で案件の継続を示す。
- 2) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし56, 57, 58年度の実績を集計をした。55年度以前の金額については、() 内に単年度又は累計の金額として示した。

<input type="text"/> 開 調	開発調査	<input type="text"/> プロ技協	プロジェクト方式技術協力
<input type="text"/> 海 開	海外開発計画調査	・――で機材供与を示し53～58年度を越え継続する場合 ←→ ・→で示した。又、各年度の派遣専門家の人数を() 内に入れた。	
<input type="text"/> 資 開	資源開発基礎調査	<input type="text"/> 有 償	有償資金協力（政府直接借款）
<input type="text"/> 無 償	無償資金協力	※有償条件の記述は以下の順である。	
(一 般)	一般無償援助	(金 利 償還期間(据置期間) 調達条件 外貨分所要資金) 総所要資金 内貨分所要資金	
(水 産)	水産関係援助	E / N	
(文 化)	文化関係援助	交換公文	
(災 害)	災害関係援助		
(食 糧)	食糧援助		
(食 増)	食糧増産援助		

1. 計 画・行 政

2. 公 共・公 益 事 業

プロジェクト名	サイト	年 度							実 績 (千円)
		53	54	55	56	57	58		
2-1 水理模型実験 ――不規則波を用いた港湾水理実験体制の確立。 58年事前調査。 協力期間 59.6～64.6	メキシコ シティー							64.6 プロ技協	
2-2 産業廃棄物処理計画調査(予備)								海開	3,540

3. 農 林・水 産

プロジェクト名	サイト	年 度						実 績	(千円)
		53	54	55	56	57	58		
3-1 家畜衛生センター — 豚コレラ、ワクチンの試作・製造、ワクチン 検定技術の確立、その他重要ウィルス病の診断 技術の確立 協力期間 56.6.1 ~ 61.5.31	メキシコ シティー							61/5	9,028 163,436 (専門家 12人) 172,464
						プロ技協			
						機材供与 (6)	(6)		
3-2 林業開発 — 当国に於ける松柏類の大規模造林種苗林の造 成に係る技術移転 57年度事前調査								プロ技協 (3)	4,972 (専門家 3人)

4. 鉱工業・エネルギー

4-1 選鉱製錬技術育成技術 — 冶金研究所に対する選鉱製錬分野における研 究開発、現場指導、人材養成等機能強化への協 力 協力期間 54.12.5 ~ 58.12.4	メキシコ シティー							プロ技協	5,119 (14,382) 108,747 (専門家 13人) 103,027 216,893
								機材供与	
		(4)	(4)	(2)	(3)				
4-2 メキシコ国臨海工業地帯建設技術 協力計画 — 臨海工業地帯建設に伴う港湾整備に関する諸 問題解決のための調査	トクспан							開調	(29,858) 20,093 168 20,261
								開調	
								開調	
4-3 ラグーナ地域綿繊維工業調査 — ラグーナ地域で生産される綿花を原料とした 綿繊維生産の一貫工場建設に関するF/S調査	ラグーナ 地 域							開調	(38,285) 21,021 — 21,021
								開調	
								開調	
4-4 ゲレロ州硫化鉄鉱開発調査 — ゲレロ州の各所にある硫化鉄鉱床に対する高 度な活用技術応用に関するF/S調査	ゲレロ州							海開	(69,267) 3,640
								海開	
4-5 パチュカ地区資源開発協力基礎調査 — パチュカ地区の鉱物資源賦存の可能性調査の ため地質調査ボーリング調査の実施	パチュカ 地 区							資開	(129,861) 95,069 100,283 195,352
								資開	
								資開	

プロジェクト名	サイト	年 度						実 績 (千円)
		53	54	55	56	57	58	
4-6	幹線鉄道電化計画 メキシコシティ ～ケレタロ～ イランプアト ——幹線鉄道電化計画の一環として実施中のメキシコ～ケレタロ～イランプアト間(339km)のD/D設計基準, 仕様書, 入札に関する技術上の助言協力			開調		開調		(109,045)
4-7	トクスパン港建設計画 トクスパン港 ——全国工業開発計画の一環である臨海工業開発計画の1つとしてトクスパン港に関するF/S調査					開調	開調	124,499
4-8	グアナファト州高速鉄道開発 グアナフト州 バヒオ ——グアナフト州バヒオ工業回廊内の主要都市を結ぶ鉄道新線計画についてのF/S調査 57年S/W					開調	開調	32,025
4-9	シカルツァ製鉄所第2期拡張計画 ラサロ・カルディナス ——粗鋼生産能力を現行130万トン/年から約330万トン/年に拡張する計画 条件: 4.25% 25年(7年) LDCアンタイド					有償 E/N	57.7.13	17,806,000
4-10	中南米諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査						海調	563
4-11	中南米地熱開発計画(予備)						海調	9,385
4-12	ラ・プリマベラ地熱開発計画						海調	5,070

5. 商業・観光

6. 人的資源

6-1	技術教育センター セラヤ ——電子工業分野及び金属・機械分野の中堅技術者の養成を目的とした技術研修センターの設立 56年事前調査 協力期間 57.4.1～62.3.31					機材 (2)	供与 (5)	62/3	14,771 180,498 (専門家 7人) 34,391 229,660
								プロ	
								技協	

プロジェクト名	サイト	年 度						実 績	(千円)
		53	54	55	56	57	58		
6-2	文部省技術教育用機材 — 中堅技術者養成を目的とした技術教育専門学校のうち、重点校7校に対し、工学関係の各種計測機材の供与			(文化)	無償 E/N	56.10.16			50,000
6-3	考古学研究機材 — マヤ・アステカ文明の遺跡の考古学研究を行っている人類学・歴史研究所に対し、解析装置付エックス線方式分光計等の考古学研究機材の供与					(文化) E/N	無償 58.3.24		50,000
6-4	教育施設拡充計画 メキシコ シティー 「日本・メキシコ」小学校の新設 「日本」小学校の拡充（図書館新設） 「日墨学院」の拡充（高等部施設の拡充）					開調			13,916
						(一般) E/N	無償 58.7.25		657,000
									670,916

7. 保 健 医 療

7-1	家族計画 — 家族計画関係者の教育の為の人口・家族計画普及センターに対する協力 57年事前協議					(事前)		4,083
						プロ	技協	

8. 社 会 福 祉

9. そ の 他

図表リスト

- 図一 1 メキシコの概要図／2
図一 2 メキシコの行政区分／2
図一 3 援助主体別ODA推移／6
図一 4 援助形態別ODA推移／6
図一 5 主要援助国・国際機関別ODA推移／6
図一 6 主要援助国・国際機関による対メキシコ政府開発援助（ODA）の実績／7
図一 7 援助形態にみる主要援助国・国際機関の特徴／9
図一 8 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴／10
図一 9 国別・国際機関別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの所在図／13
図一 10 主要経済・技術協力プロジェクトの所在全体図／14
図一 11 分野別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの所在図／15
図一 12 メキシコにおける我が国のODAのシェア／20
図一 13 我が国のODA総額に占めるメキシコのシェア／20
図一 14 我が国の対メキシコODAにおける形態別配分の推移／21
図一 15 我が国とメキシコの貿易額推移／21
図一 16 我が国の経済・技術協力プロジェクトの所在図／22
- 表一 1 GDPの成長見通し／4
表一 2 主要分野別政策内容／4
表一 3 1981年対メキシコ政府開発援助（ODA）実績総括表／8
表一 4 1982年対メキシコ政府開発援助（ODA）実績総括表／8
表一 5 主要援助国・国際機関別援助の特徴／11・12
表一 6 主要経済・技術協力プロジェクト概要／16
表一 7 我が国の経済・技術協力実績表／21
表一 8 我が国の経済・技術協力プロジェクトの概要／23

参 考 資 料

1. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD 1978/82/84;
2. Annual Report on Development Assistance in Mexico, 1981; UNDP (1983, Jan.)
3. 世界開発報告, 1983; 世界銀行
4. わが外交の近況; 外務省
5. 中南米諸国要覧, 1983年10月; 外務省
6. 国際協力ハンドブック, 国際協力事業団
7. 国際協力事業団年報, 1977~1983; 国際協力事業団
8. 経済協力の現状と問題点, 1982; 通産省
9. 無償資金協力実績要覧; (財) 国際協力推進協力 (1981, 2月)
10. 案件概要 (I) 政府等貸付, 昭和58年7月末現在; 海外経済協力基金
11. 中南米でのくらしーメキシコ; (財) 国際協力サービスセンター
12. ARCLレポートーメキシコ; (財) 世界経済情報サービス
13. メキシコ合衆国国家開発計画, 1983-1988; 国際協力事業団
14. 84年の経済政策発表さる; 通商弘報 (昭和58年11月24日)

◎分野区分対照表

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
1.	<p>計画・行政</p> <p>開発計画 行政</p>	<p>02 - General development issues, policy and planning</p> <p>Development strategies policies and planning General statistics Public administration</p>
2.	<p>公共・公益事業</p> <p>公益事業 運輸交通 社会基盤 通信・放送</p>	<p>06 - Transport and Communications</p> <p>Policy and planning Air transport Land transport Water transport and shipping Postal services Telecommunications</p> <p>09 - Human settlements</p> <p>Settlements planning Housing and infrastructure</p>
3.	<p>農林・水産</p> <p>農業 畜産 林業 水産</p>	<p>04 - Agriculture, forestry and fisheries</p> <p>Agricultural development support service Crops Livestock Fisheries Forestry</p>
4.	<p>鉱工業</p> <p>工業 鉱業 エネルギー</p>	<p>03 - Natural resources</p> <p>Cartography Land and water Mineral resources Biological resources Energy</p> <p>05 - Industry</p> <p>Industrial development support services Manufacturing industries Tourism and related services Other service industries</p>
5.	<p>商業・観光</p> <p>商業・貿易 観光</p>	<p>07 - International trade and development finance</p> <p>Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Development finance and monetary problems</p>

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
6.	人的資源 人的資源 科学・文化	11 - Education Educational policy and planning Educational facilities and technology Educational systems Non-formal education 15 - Culture Cultural preservations and development Protection of authors and performers Communication and mass media 16 - Science and technology Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography Meteorology
7.	保健・医療	08 - Population Population dynamics Family planning 10 - Health Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health
8.	社会福祉	12 - Employment Employment promotion and planning Skills development Conditions of employment Industrial relations 13 - Humanitarian aid and relief Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation 14 - Social conditions and equity Human rights Social sciences Welfare and social security Advancement of women Disadvantaged groups Prevention of crime and drug abuse
9.	その他	01 - Political affairs Political and security activities Special missions Disarmament General international law Trusteeship, decolonization and apartheid

○メキシコ合衆国

JICA